



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,341	△9.5	2,740	△29.5	1,592	△37.9	1,778	331.8
28年3月期	75,524	△0.5	3,887	△27.4	2,563	△31.4	411	△89.0
(注) 包括利益	29年3月期 1,372百万円 (—%)		28年3月期 △10百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65 87	—	6.6	1.3	4.0
28年3月期	14 96	14 92	1.6	2.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 42百万円 28年3月期 40百万円

(注) 29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	127,522	29,555	21.4	1,020 10
28年3月期	121,563	28,213	21.9	963 28
(参考) 自己資本	29年3月期 27,303百万円		28年3月期 26,625百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,906	△8,431	13,154	22,537
28年3月期	3,555	△16,376	8,001	19,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 00	20 00	10 00	30 00	829	200.5	3.1
29年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	535	30.4	2.0
30年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		26.8	

(注) 29年3月期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当10円00銭

詳細は、平成29年5月9日公表の「配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	82,000	20.0	2,750	0.3	1,000	△37.2	1,000	△43.8	37 36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）—

除外 三社（社名） 日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社、Japan Asia Securities Limited

(注) 詳細は、添付資料P.23「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.26「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	27,652,880株	28年3月期	27,652,880株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	887,805株	28年3月期	12,465株
--------	----------	--------	---------

③ 期中平均株式数

29年3月期	27,004,900株	28年3月期	27,538,518株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,729	112.7	2,656	221.6	2,234	—	5,161	△72.3
28年3月期	2,223	△7.4	825	△25.8	57	△86.3	18,608	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	191 13	—
28年3月期	673 27	671 41

(注) 29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
29年3月期	51,573	—	25,032	48.5	934 96	—	—	
28年3月期	46,777	—	20,566	43.9	743 49	—	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 25,024百万円 28年3月期 20,550百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月24日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37
(1) 受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、持続的成長に向けた基盤づくりを進めていく2020年度に向けて「膝を屈める年度」と位置づけ、将来への戦略的先行投資を行い、競争優位性の確立と付加価値を目指してまいりました。

今期の技術事業部門は、将来への種蒔きとして今後の市場成長が期待できる事業運営や気候変動対策等の新分野の案件受注に加え、地理空間情報や防災・環境分野の技術サービスを中心に民間、海外の市場開拓を積極的に進めてまいりました。また、再生可能エネルギーに加えて新規事業への投資を拡大し、その核となる技術／商品／ビジネスモデル／人材開発等を短期間に実行するための先行投資やプロジェクト体制を強化したことにより、固定費等が増加し減収減益となりました。金融事業部門は、証券支店を証券仲介業店に移行させつつ営業フロントの人員増を通じて新たな資産形成業務の強化とコスト削減を進める施策を拡大させてまいりましたが、市況変動の影響に伴い減収減益となりました。

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の当社グループの業績は、売上高は前期比9.5%減の68,341百万円（前期の売上高75,524百万円）、営業利益は2,740百万円（前期の営業利益3,887百万円）、経常利益は1,592百万円（前期の経常利益2,563百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,778百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純利益411百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

国際航業株式会社、株式会社アスナルコーポレーションを中心に「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」に関する業務を、官公庁のみならず民間需要にも対応し国内外で展開しております。また、セグメントの核となる地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）を継続して強化し、新規事業の開発力強化と合わせて顧客基盤と独自の強みを生かした事業展開を推進しております。

当セグメントにおいては、平成28年度の国の公共事業関係費が前年度同水準で推移する中、予算執行の前倒し実施を踏まえた積極的な対応によって国、都道府県、市区町村顧客の開拓を推進してまいりました。また、受注・生産ラインの情報共有化推進や前倒し生産による業務量の平準化を進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前期比6.7%増の44,990百万円（前期の受注高42,146百万円）、売上高は前期比2.9%増の43,907百万円（前期の売上高42,681百万円）、セグメント利益は1,209百万円（前期のセグメント利益1,746百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託開発事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメント及び不動産関連ソリューションについてJAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「受託開発事業」は、接続認定の遅延や出力調整の強化懸念から市場として大幅に縮小しました。「売電事業」は、北海道佐呂間町（0.5MW）、栃木県壬生町（16.8MW）、鹿児島県大崎町（2.7MW）、群馬県邑楽町（0.6MW）、静岡県湖西市（1.5MW）、愛知県豊橋市（0.7MW）の太陽光発電所が新たに稼働し、稼働済みの発電所は累計で57箇所、103MWを超える規模となり収益の安定化を進めてまいりましたが、「売電事業」の増収のみで「受託開発事業」の減収分をまかなうまでには至りませんでした。また、「戸建住宅事業」については、注文住宅等の引き渡しは進みましたが、受注環境が厳しさを増してきております。

このような活動の結果、受注高は前期比22.6%減の13,872百万円（前期の受注高17,931百万円）、売上高は前期比29.9%減の17,520百万円（前期の売上高25,007百万円）、セグメント利益は前期比18.6%減の1,512百万円（前期のセグメント利益1,856百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社を中心に証券業等を展開しました。

当連結会計年度における株式市場は、英国のEU離脱派勝利により世界的な投資家リスク回避姿勢が強まり、円ドル相場は8月には99円台後半まで円高・ドル安が進みました。その間、政府および日銀政策が株価の下支えとなる一方、円高による企業業績の下方修正懸念からもみ合いが続きました。その後は、米国トランプ新政権下での政策期待や利上げを背景に米国株式や米ドルが上昇したことから株価も堅調に推移しましたが、トランプ政権が掲げる政策の実現性に対する懸念から、円高・ドル安が進み下落しました。

当セグメントにおいては、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動に加え、「仲介業」型ファイナンシャルサービスへの転換を進めてまいりましたが、世界的なリスク回避の動きが相場の不透明要因となり収益の回復が遅れました。

このような活動の結果、売上高は前期比11.7%減の6,881百万円（前期の売上高7,795百万円）、セグメント利益は前期比59.3%減の224百万円（前期のセグメント利益551百万円）となりました。

なお、平成29年1月27日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」および平成29年2月9日付「子会社株式の譲渡（子会社の異動）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社は、当社の連結子会社に該当しなくなりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内経済は海外経済の回復に加え、国内の在庫管理の改善、輸出回復に伴う設備投資の拡大、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となり、回復基調がより鮮明になるものと予想されます。雇用情勢は引き続き良好な状態を維持すると考えられますが、賃金と所得の伸び悩みは変わらず、一般消費者の景気回復への実感は乏しく、消費マインドの下振れ状況は継続すると予想されます。一方、世界経済は米国の回復や資源国の持ち直しから拡大基調となることが予想されますが、トランプ政権が掲げる政策への実現性懸念、欧州の政治動向、中国の経済運営、朝鮮半島情勢の緊迫化等、下振れリスクとして注視していく状況にあります。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、復興関連をはじめ公共投資全般や自治体の予算配分が慎重になる等、取り巻く環境は厳しさを増す中、引き続き、防災・減災対策や社会インフラ老朽化対策、気候変動対策、そしてグリーンエネルギーに関連する事業環境は、社会に必要とされる事業として今後も比較的堅調に推移することが予想されます。

当社グループは組織再編による体制の強化に加え、グループ内改革と管理部門の効率化を推進し、成長領域（G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり）へ経営資源を集中させるとともに、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」をコア事業とし、新たにスタートさせた森林活性化プロジェクトや新規事業開発等によるビジネス機会の拡大を一層推進し、収益性向上に取り組んでまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する事業、市場拡大を踏まえた高精度3次元解析サービスをベースにした事業、屋内外の位置情報を利用したサービス等、様々なビジネスシーンに適応したサービス提供を、国内のみならず海外においても着実に積み上げてまいります。

「グリーンエネルギー事業」においては、売電事業では「固定価格買取制度」に基づいて稼働済の発電所を適切に運営すると共に、案件として確保している物件の確実な竣工、全国での案件組成、権利・既存発電所の買取を進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めてまいります。加えて、長期視野に立った電源構成を踏まえ、バイオマス発電所、風力発電所等の新たな自然エネルギー電源の開発に本格的に着手してまいります。戸建住宅事業では省エネ、木造建築技術を活かして中大規模木造建築事業を強化してまいります。

その他、ファイナンシャルサービス事業の縮小に伴い、新たに育成すべき事業としてスタートさせた森林活性化プロジェクトでは、空間情報のスマート化技術を利用し、付加価値の高い林業を築きあげるとともに森林資源の新たな利活用ビジネスにも取り組んでまいります。

将来の経営環境を見据え事業ポートフォリオの再構築を進めた結果、証券事業が連結対象から外れ、これまで不安定要素であった市況動向の影響を取り除くことができましたが、この部門の実績分がマイナス要因となることも見込まなければなりません。一方で、期中資本参加を行った明治コンサルタント株式会社の連結への貢献や、空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業それぞれの事業拡大、民間、海外への事業拡大、新規事業への投資を拡大することで増加する固定費等を吸収し、営業利益ベースで増収増益となる見込みです。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高82,000百万円（前期比20.0%増）、営業利益2,750百万円（同0.3%増）、経常利益1,000百万円（同37.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同43.8%減）を予想しております。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は127,522百万円となり前期末比5,958百万円増加しました。このうち流動資産については、76,027百万円と前期末比3,144百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が6,389百万円増加、受取手形及び売掛金が1,298百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により預託金が4,795百万円減少及び証券業における信用取引資産が5,800百万円減少したことなどによるものです。固定資産については、50,785百万円と前期末比8,997百万円の増加となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が8,337百万円増加したことなどによるものです。繰延資産については、太陽光発電所の開発に係る繰延資産が104百万円増加しました。

負債総額は97,966百万円となり前期末比4,616百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債（リース債務含む）が12,407百万円増加した一方で、証券事業子会社の売却により証券業における預り金が2,963百万円減少及び証券業における信用取引負債が4,475百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前期比1,341百万円増加の29,555百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,774百万円増加し、22,537百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,906百万円のマイナスと前期比5,461百万円の減少（前期は3,555百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,831百万円（前期比927百万円収入増加）、売上債権の増加1,095百万円（前期比9百万円収入減少）、たな卸資産の増加372百万円（前期比2,406百万円収入減少）、仕入債務の減少1,170百万円（前期比329百万円収入増加）、預託金の増加等によるその他営業キャッシュ・フロー775百万円のマイナス（前期比3,118百万円収入減少）及び法人税等の支払額1,365百万円（前期比408百万円収入減少）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,431百万円のマイナス（前期は16,376百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,491百万円、投資有価証券の売却による収入1,327百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形固定資産の取得による支出6,974百万円、定期預金等の増加4,564百万円及び投資有価証券の取得による支出2,635百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,154百万円のプラス（前期は8,001百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額13,413百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	19.9	19.8	21.7	21.9	21.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.0	12.6	12.4	12.2	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	7.4	18.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	5.2	2.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成25年3月期、平成26年3月期、及び平成29年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する株主還元を重要な課題の一つとして考えており、配当については、業績に対応した水準であること、中長期的な視点から安定的に継続することを基本としつつ、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定することを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期（第30期）の配当につきましては、1株につき年間配当金20円（期末配当金10円、特別配当金10円）とさせていただきます。なお、次期（第31期）の配当金につきましては、1株につき年間配当金10円（期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業ならびに業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスク等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

i 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は官公庁や地方自治体であり、財政状態の悪化やそれに伴う予算規模の縮小等による発注減少、ならびに入札による受注競争により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

ii 業績の季節変動について

空間情報コンサルティング事業およびグリーンエネルギー事業の一部においては、納期が3月に集中する傾向があります。これにより連結会計年度における売上高、営業利益等は第4四半期に偏って計上される傾向があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	15,514	19,405	18,775	21,829	75,524
構成比(%)	20.5	25.7	24.9	28.9	100.0
営業利益(百万円)	3	1,060	279	2,544	3,887
構成比(%)	0.1	27.3	7.2	65.4	100.0

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	12,375	16,735	17,324	21,905	68,341
構成比(%)	18.1	24.4	25.4	32.1	100.0
営業利益(百万円)	△1,092	341	182	3,309	2,740
構成比(%)	△39.8	12.5	6.7	120.6	100.0

iii 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影をはじめとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザ三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、継続的に多額な先進的設備が要求されます。当社はこのような中、技術基盤の優位性を確保するため、費用負担が増える可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等によって影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度および一般電気事業者の方針変更により開発計画に大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

viii 太陽光発電開発時期における収益リスク

太陽光発電施設の開発期間では、開発コストの計上が先行する一方売電収入が見込めず、大規模な発電施設開発の場合、発電施設稼働までに数年間を要することもあります。そのため、長期的には安定した収益への貢献が期待できるものの、短期的には積極的な開発に伴うコスト負担が収入より重いことも予想されます。

ix 連結の範囲決定に関する事項

グリーンエネルギー事業では匿名組合契約等を用いたストラクチャにより発電所事業の開発を行っており、当セグメントは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 平成21年3月27日改正）を平成27年3月期より適用しております。現状、ファンド毎に個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で連結の範囲を決定しています。

今後、新たな会計基準設定や実務指針等の公表により、連結範囲の決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社で展開しております。

i 外部環境変化・収益変動リスク

ファイナンシャルサービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

す。

iii システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際しコンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセスや、災害、停電等の障害により、損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金融商品取引業務の前提に係るリスク

当社子会社の日本アジア・アセット・マネジメント株式会社は、主要な事業活動である金融商品取引業務につき、金融商品取引法に基づく金融商品取引業の登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止を受ける可能性があります。

平成29年3月7日、当社の子会社である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が、金融庁より「投資一任業務に係る投資者保護上問題のある業務運営」に関し、金融商品取引法第51条に基づく業務改善命令を受けました。

業務改善命令を真摯に受け止め、同様事案の再発防止を徹底するとともに、全役職員あげて法令等遵守意識を高めつつ、継続して経営管理態勢、内部管理態勢の強化に努めてまいります。

vi 規制等に関するリスク

当社グループは、業務の種類に応じて業法による規制を受けております。当社子会社の日本アジア・アセット・マネジメント株式会社等が金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、投資信託協会等の規制を受けます。

③ その他

i 事業再編等

当社グループは、今後もグループ内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の買収による統合や合併）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければならないませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受ける等、事業活動が制限される可能性があります。

iii 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

iv 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM&Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は、子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合減損対象となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギー事業をはじめとする各事業の必要資金の多くを社債や金融機関からの借入により調達しております。有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりするため、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

vi 為替リスクについて

当社グループは、グリーンエネルギー事業において欧州での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

vii 資金調達の財務制限条項によるリスクについて

当社グループの借入金の一部は、機動的な資金調達と流動性補完を行うことを目的として金融機関との間で借入契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。平成29年3月末現在において、当社グループは当該財務制限条項に抵触しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社66社及び持分法適用関連会社2社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
空間情報コンサルティング事業	空間情報を活用したエネルギー、防災・環境保全、社会インフラ、行政マネジメントに関する業務	国際航業(株) (株)アスナルコーポレーション (株)東洋設計 (株)エオネックス (株)利水社 国際文化財(株) 琉球国際航業(株) K K C システムズ(株) (株)T D S (株)国際データプロダクションセンター 北京国吉空間信息咨询有限公司 明治コンサルタント(株) (その他関連会社1社)
グリーンエネルギー事業	太陽光発電所等の企画・開発・運営開発、売電事業、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産関連ソリューション、戸建住宅事業等	J A G 国際エナジー(株) (株)K H C (株)勝美住宅 (株)明石住建 (株)L a b o 国際ビルマネジメント(株) 宮崎ソーラーウェイ(株) J A G シーベル(株) KOKUSAI EUROPE GmbH (その他子会社38社 関連会社1社)
ファイナンシャルサービス事業	投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア・アセット・マネジメント(株) 日本アジアファイナンシャルサービス(株) (その他子会社2社)
その他	保険代理店業等	アソシエイトリース(株) KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE, LTD.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、その革新を支援、加速することによって、地球と地域の持続性を高めることが当社の責務と位置づけ、安心で安全、そして持続可能なまちづくり（グリーン・コミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かし、事業規模の拡大による連結売上・連結営業利益の拡大と、利益成長によるROE向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度に向けて持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）を目指し、経営資源の配分見直しと外部からの調達等を通じてバランスの取れた事業ポートフォリオを構築していくことで成長性の確保と収益性の改善を図り、健全な財務体質への変換を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」の2つの事業をコアとして独自の技術、金融ノウハウおよび顧客基盤を通じて、コンサルティングに止まることなく新規の事業、サービスを創造してゆく力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、成長領域（G空間×ICT、気候変動対策、まちづくり）へ経営資源を集中させるとともに、グループリソースの配分見直しと外部からの調達等を通じ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築してまいります。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループ内改革と管理部門の効率化を推進し、グループ経営の効率化と成長戦略の実行を図ってまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大

グループ全社の売上高を伸ばすとともに、適正な利益の確保により収益力の向上を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の増加抑制により、財務体質の改善を図り、成長分野に必要な資金調達を円滑に行い、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

地球規模で「グリーン・コミュニティ」創りに注力していくため、世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレイヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報の提供と情報発信の実現を図ります。グループ事業について、情報発信ツールによる継続的な露出を図り、認知度を高めたブランド力の強化を推進いたします。

上記の課題の達成により、さらなる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,528	36,917
預託金	4,795	—
受取手形及び売掛金	27,080	28,378
証券業におけるトレーディング商品	288	—
仕掛品	132	1,023
原材料及び貯蔵品	35	49
販売用不動産	6,475	6,802
証券業における信用取引資産	※3 5,800	—
短期貸付金	20	14
未収入金	686	1,117
繰延税金資産	878	409
その他	2,504	1,378
貸倒引当金	△54	△65
流動資産合計	79,171	76,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,319	※6 10,469
減価償却累計額	△5,498	△5,122
減損損失累計額	△655	△647
建物及び構築物（純額）	3,165	4,699
機械装置及び運搬具	※6 16,777	※6 22,706
減価償却累計額	△2,306	△3,108
減損損失累計額	△241	△241
機械装置及び運搬具（純額）	14,229	19,356
土地	7,129	8,381
リース資産	6,426	7,036
減価償却累計額	△1,056	△1,283
リース資産（純額）	5,370	5,752
建設仮勘定	※6 1,973	※6 1,851
その他	1,613	※6 1,688
減価償却累計額	△904	△817
減損損失累計額	△109	△106
その他（純額）	599	764
有形固定資産合計	32,467	40,805
無形固定資産		
のれん	—	255
その他	469	353
無形固定資産合計	469	609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,995	※1 4,817
その他の関係会社有価証券	※1 177	※1 136
長期貸付金	151	148
敷金及び保証金	2,168	1,060
繰延税金資産	161	363
その他	3,336	3,625
貸倒引当金	△1,138	△781
投資その他の資産合計	8,850	9,370
固定資産合計	41,787	50,785
繰延資産		
創立費	1	1
開業費	602	707
繰延資産合計	604	708
資産合計	121,563	127,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,879	6,078
短期借入金	6,521	8,185
証券業における預り金	2,963	—
1年内償還予定の社債	11,496	11,605
1年内返済予定の長期借入金	5,418	6,609
リース債務	494	537
未払金	2,308	5,878
未払法人税等	696	452
証券業における信用取引負債	※4 4,475	—
賞与引当金	1,487	774
役員賞与引当金	14	19
受注損失引当金	175	83
偶発損失引当金	1,360	—
その他	5,814	4,715
流動負債合計	50,106	44,939
固定負債		
社債	4,701	4,924
長期借入金	27,468	36,303
リース債務	5,339	5,682
繰延税金負債	837	519
退職給付に係る負債	2,548	3,050
その他	2,287	2,547
固定負債合計	43,182	53,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 61	—
特別法上の準備金合計	61	—
負債合計	93,349	97,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	1	0
利益剰余金	21,802	23,305
自己株式	△8	△354
株主資本合計	25,790	26,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	568
繰延ヘッジ損益	△51	△35
為替換算調整勘定	△7	△88
退職給付に係る調整累計額	△137	△87
その他の包括利益累計額合計	834	356
新株予約権	16	8
非支配株主持分	1,572	2,244
純資産合計	28,213	29,555
負債純資産合計	121,563	127,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	75,524	68,341
売上原価	52,042	46,183
売上総利益	23,482	22,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	689	565
業務委託費	433	365
貸倒引当金繰入額	45	43
給料及び手当	8,855	8,675
賞与引当金繰入額	700	580
役員賞与引当金繰入額	14	19
のれん償却額	16	—
その他	※1 8,840	※1 9,166
販売費及び一般管理費合計	19,595	19,417
営業利益	3,887	2,740
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	87	69
受取補償金	81	—
持分法による投資利益	40	42
為替差益	4	34
貸倒引当金戻入額	11	14
消費税等差益	41	49
その他	147	134
営業外収益合計	420	349
営業外費用		
支払利息	1,265	1,240
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	473	257
営業外費用合計	1,743	1,498
経常利益	2,563	1,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		—		1
固定資産権利変換益	※2	81		—
補助金収入	※3	20	※3	115
投資有価証券売却益		896		815
関係会社株式売却益		—		564
偶発損失引当金戻入額		—		66
金融商品取引責任準備金戻入		—		9
特別利益合計		997		1,573
特別損失				
減損損失	※4	152	※4	24
固定資産除売却損		—	※5	64
権利変換に伴う固定資産圧縮額	※2	81		—
固定資産圧縮損	※3	20	※3	115
投資有価証券売却損		38		50
投資有価証券評価損		1		—
偶発損失引当金繰入額	※6	1,360		—
和解金		—		80
金融商品取引責任準備金繰入れ		4		—
特別損失合計		1,657		335
税金等調整前当期純利益		1,903		2,831
法人税、住民税及び事業税		1,040		895
法人税等調整額		395		85
法人税等合計		1,436		981
当期純利益		467		1,849
非支配株主に帰属する当期純利益		55		71
親会社株主に帰属する当期純利益		411		1,778

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	467	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	△462
繰延ヘッジ損益	△17	15
為替換算調整勘定	△25	△81
退職給付に係る調整額	48	50
その他の包括利益合計	△478	△477
包括利益	△10	1,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△65	1,300
非支配株主に係る包括利益	54	71

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,994	7,524	14,251	△637	25,132
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2
欠損填補		△7,692	7,692		—
剰余金の配当			△552		△552
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		168		630	798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	△7,523	7,551	629	658
当期末残高	3,995	1	21,802	△8	25,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,514	△33	17	△186	1,311	16	888	27,348
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2
欠損填補								—
剰余金の配当								△552
親会社株主に帰属する当期純利益								411
連結子会社の増資による持分の増減								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△482	△17	△25	48	△477	0	684	206
当期変動額合計	△482	△17	△25	48	△477	0	684	865
当期末残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,995	1	21,802	△8	25,790
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
欠損填補					—
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期純利益			1,778		1,778
連結子会社の増資による持分の増減		△10			△10
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,502	△346	1,155
当期末残高	3,995	0	23,305	△354	26,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,031	△51	△7	△137	834	16	1,572	28,213
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
欠損填補								—
剰余金の配当								△276
親会社株主に帰属する当期純利益								1,778
連結子会社の増資による持分の増減								△10
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
自己株式の取得								△346
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△462	15	△81	50	△478	△7	671	185
当期変動額合計	△462	15	△81	50	△478	△7	671	1,341
当期末残高	568	△35	△88	△87	356	8	2,244	29,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903	2,831
減価償却費	1,893	2,030
繰延資産償却額	76	100
のれん償却額	16	—
減損損失	152	24
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△858	△764
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△674	△464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	112
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△499	△91
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	1,360	△1,279
受取利息及び受取配当金	△93	△73
支払利息	1,265	1,240
為替差損益 (△は益)	△11	1
固定資産除売却損益 (△は益)	—	63
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,086	△1,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,034	△372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,500	△1,170
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	99	△425
証券業におけるトレーディング商品の増減額	△6	205
証券業における預り金の増減額 (△は減少)	△542	1,117
リース債権の増減額 (△は増加)	△255	61
その他	2,343	△775
小計	5,692	661
利息及び配当金の受取額	129	96
利息の支払額	△1,309	△1,298
法人税等の支払額	△957	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,555	△1,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (△は増加)	△7,622	△4,564
有形固定資産の取得による支出	△8,377	△6,974
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△81	△97
繰延資産の取得による支出	△296	△186
投資有価証券の取得による支出	△44	△2,635
投資有価証券の売却による収入	1,303	1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,491
貸付けによる支出	△63	△35
貸付金の回収による収入	83	40
その他	△1,278	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,376	△8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,117	2,963
長期借入れによる収入	21,428	15,856
長期借入金の返済による支出	△5,797	△5,709
社債の発行による収入	25,692	11,962
社債の償還による支出	△29,141	△11,658
リース債務の返済による支出	△464	△531
セール・アンド・リースバックによる収入	2,682	391
自己株式の取得による支出	△0	△346
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	722	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2	—
配当金の支払額	△543	△278
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△62
非支配株主からの払込みによる収入	881	779
非支配株主への払戻による支出	△337	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,001	13,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,832	2,774
現金及び現金同等物の期首残高	24,595	19,762
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,762	※1 22,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主な連結子会社の名称

国際航業(株)

JAG国際エナジー(株)

(株)KHC

明治コンサルタント(株)は平成29年2月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたJapan Asia Securities Limitedは、平成28年10月に全株を譲渡したため連結の範囲から除外しております。また、日本アジア証券(株)及びおきなわ証券(株)は、平成29年3月に全株を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 -社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

(株)ミッドマップ東京

JAGソーラーウェイ2合同会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、12月31日を決算日としているJAGシーベル(株)及び2月28日を決算日としている明治コンサルタント(株)は同日現在の財務諸表を使用しております。それ以外の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

太陽光発電設備については定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未 completion 業務の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税等差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた188百万円は、「消費税等差益」41百万円、「その他」147百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	47百万円
その他の関係会社有価証券	177百万円	136百万円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
複数得意先	26百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	20百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
従業員	1百万円	銀行の借入債務	従業員	一百万円	銀行の借入債務
計	27百万円		計	20百万円	

※3 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引貸証券	203百万円	一百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,135百万円	一百万円
差入保証金代用有価証券	1,960百万円	一百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	14百万円	一百万円
長期差入保証金代用有価証券	79百万円	一百万円
その他担保として差し入れた有価証券	652百万円	一百万円

※4 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
信用取引借証券	157百万円	一百万円
信用取引貸付金の本担保証券	4,917百万円	一百万円
受入保証金代用有価証券	8,343百万円	一百万円

※5 特別法上の準備金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第1項に基づき計上しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※6 有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	270百万円	384百万円
建設仮勘定	81百万円	81百万円
その他(工具、器具及び備品)	一百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	114百万円	136百万円

※2 固定資産権利変換益及び権利変換に伴う固定資産圧縮額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

春日・後楽園駅前地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利変換によるものであり、固定資産圧縮損は当該権利変換により取得した固定資産(建設仮勘定)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※3 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

国庫補助金による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具)の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産(機械装置及び運搬具等)の圧縮記帳に係るものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
その他	—	のれん	144
事業資産	インド他	機械装置及び運搬具等	7

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、144百万円を減損損失として計上しております。事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、事業領域等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業資産等	東京都中央区他	建物及び構築物等	24

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、一部の連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、24百万円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値を零として算出しております。

※5 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	25百万円
その他(工具、器具及び備品)	一百万円	0百万円
解体撤去費用等	一百万円	38百万円
計	一百万円	64百万円

※6 偶発損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社子会社に対する行政処分に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	27,648,880	4,000	—	27,652,880
合計	27,648,880	4,000	—	27,652,880
自己株式				
普通株式(注)2、 3	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465
合計	1,228,744	1,450	1,217,729	12,465

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加4,000株であります。

2. 単元未満株式の買取りによる増加1,450株であります。

3. 連結子会社の所有する親会社株式の売却による減少1,217,729株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7
合計			—	—	—	—	16

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 臨時株主総会	普通株式	552	20.00	平成27年12月31日	平成28年2月29日

(注) 1株当たり配当額20円は東証一部指定記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,652,880	—	—	27,652,880
合計	27,652,880	—	—	27,652,880
自己株式				
普通株式(注)1	12,465	875,340	—	887,805
合計	12,465	875,340	—	887,805

(注) 1. 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による増加874,300株及び単元未満株式の買取りによる増加1,040株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	30,528百万円	36,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△10,766百万円	△14,380百万円
現金及び現金同等物	19,762百万円	22,537百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンエネルギー事業」及び「ファイナンシャルサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、不動産開発・賃貸、住宅分譲、太陽光発電施設の設計施工、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	42,681	25,007	7,795	75,484	39	75,524	—	75,524
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35	829	275	1,140	1	1,141	△1,141	—
計	42,717	25,836	8,071	76,625	41	76,666	△1,141	75,524
セグメント利益又 は損失 (△)	1,746	1,856	551	4,154	△15	4,139	△252	3,887
セグメント資産	39,318	58,289	21,963	119,571	165	119,737	1,826	121,563
その他の 項目								
減価償却 費	721	1,144	26	1,893	0	1,893	—	1,893
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	989	6,149	41	7,180	—	7,180	—	7,180

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンエ ネルギー事 業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,907	17,520	6,881	68,309	32	68,341	—	68,341
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	888	194	1,086	3	1,090	△1,090	—
計	43,910	18,408	7,076	69,396	36	69,432	△1,090	68,341
セグメント利益又は 損失(△)	1,209	1,512	224	2,945	△29	2,916	△175	2,740
セグメント資産	43,325	70,009	422	113,757	132	113,890	13,631	127,522
その他の項目								
減価償却費	569	1,433	26	2,029	1	2,030	—	2,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,021	9,682	53	10,757	—	10,757	—	10,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスシャルサービス事業	計				
減損損失	—	152	—	152	—	152	—	152

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンスシャルサービス事業	計				
減損損失	3	5	10	19	—	19	4	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンス・サービス事業	計				
当期末残高	255	—	—	255	—	255	—	255

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	963.28円	1,020.10円
1株当たり当期純利益金額	14.96円	65.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.92円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	411	1,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	411	1,778
普通株式の期中平均株式数(株)	27,538,518	27,004,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	76,289	—
(うち新株予約権)(株)	(76,289)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数8,332個) 普通株式833,200株	新株予約権2種類(新株予 約権の数6,290個) 普通株式629,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,213	29,555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,588	2,252
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,572)	(2,244)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,625	27,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,640,415	26,765,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
空間情報コンサルティング事業	42,146	10,895	44,990	11,978	2,844	1,083
グリーンエネルギー事業	17,931	8,451	13,872	8,198	△4,058	△252

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	42,681	56.5	43,907	64.2	1,225	2.9
グリーンエネルギー事業	25,007	33.1	17,520	25.6	△7,487	△29.9
ファイナンシャルサービス事業	7,795	10.3	6,881	10.1	△913	△11.7
その他	39	0.1	32	0.1	△6	△17.6
合計	75,524	100.0	68,341	100.0	△7,182	△9.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。